

## 東アジア資本主義の進化する多様性：統合下の制度階層性・補完性

植村博恭・西洋・磯谷明德

(横浜国立大学) (阪南大学) (九州大学)

### 報告要旨

本報告では、Boyer, R., Uemura, H. and Isogai, A. (eds.) *Diversity and Transformations of Asian Capitalisms*, Routledge, 2012 におけるレギュレーション理論の国際共同研究に基づき、制度的多様性を進化させつつある東アジア資本主義について、次の観点から考察を行う：①制度階層性を伴ったマクロ経済理論からみた成長体制の分析、②経済統合下の調整様式と成長体制の変化、③東アジアの国際生産ネットワーク、④東アジアの通貨体制と世界経済システムの転換。

第1に、制度的階層性を考慮したマクロ経済理論を示し、それが東アジア資本主義に対して持つ含意を説明する。制度階層性とは、ある領域の制度の機能や経済主体の活動が、他の領域における制度の機能や経済主体の活動を制約する制度間の関係をいう。特に、貿易面と金融面における国際経済への開放の度合いが、GDP 成長率、失業率、為替レートなどのマクロ経済変数ダイナミクスの規定要因となる関係を示す。そのうえで、東アジアにおいて経済統合が進行する下での日本、韓国、中国の成長体制の変化を解釈する。

第2に、日本、韓国、中国の経済を誘導する調整様式は、いかなる性格を持っていて、経済統合下の制度階層性の転換に伴って、どのように変化しつつあるか説明する。そのさい、グローバル金融市場にいかに対応しているか、また雇用システムにはどのような制度変化が生じているか説明する。日本経済においては、1970年代以降中心的な役割を果たしてきた「企業主義的レギュレーション」が次第に機能不全に陥りつつある。中国では、各省の経済活動を調整する国家的調整が有効に作用しながらも、過剰投資と国内の不平等の拡大が生み出されている。韓国では、アジア通貨危機以降、金融システムの自由化が急速に進み、労働市場の二重構造が深刻化した。

第3に、東アジアにおいては、海外直接投資が拡大し、域内中間財貿易に支えられて国際生産ネットワークが発展した。これに伴い中国は最終財組立拠点として大きな発展を遂げた。このため、東アジアにおいては、これまでの「雁行形態型発展パターン」はもはや妥当しないものとなりつつある。また、中国の工業化と対照的に生じている日本の脱工業化は、大きな社会経済的問題を生み出している。今後、東アジアの経済統合のあり方が世界経済システムの長期的転換に大きな影響を与える。

**キーワード：** アジアの資本主義の多様性、マクロ経済モデル、制度階層性、制度補完性、東アジア経済統合

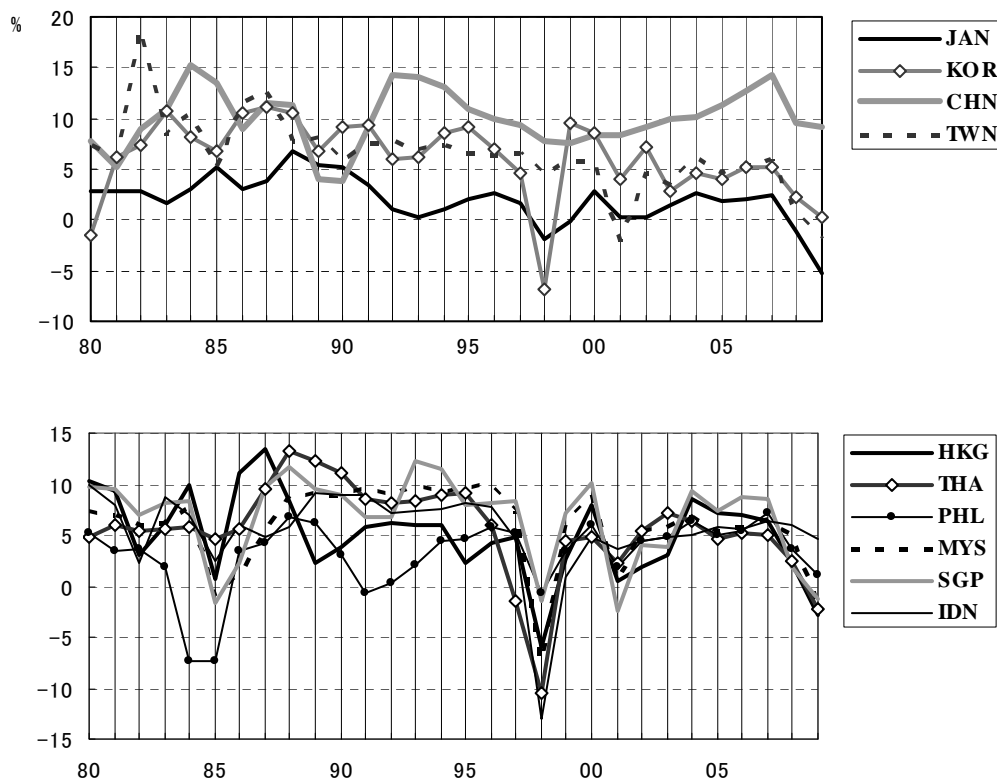
## 1. はじめに

**本発表の背景と主旨：**本報告は、Boyer, R., Uemura, H. and Isogai, A. (eds.) *Diversity and Transformations of Asian Capitalisms*, Routledge, 2012 におけるレギュラシオン理論の国際共同研究の成果をふまえて、特に、日本、韓国、中国というアジア資本主義の制度階層性・補完性とそのダイナミズムについて考察を行うものである。そのさい、特に制度的多様性を進化させつつあるアジア資本主義について、次の観点から分析を進める。第1に、制度階層性を伴ったマクロ経済モデルによって、グローバリゼーションもとで金融市場と国際競争が強まることによって生じる成長体制の動態を分析する。第2に、グローバリゼーションと経済統合下におけるアジア資本主義の調整様式と成長体制の変化とその各国間での相違を考察する。第3に、東アジアの国際生産ネットワークと国際分業がどのように拡大しているか確認し、その影響を考察する。第4に、東アジアの通貨体制の可能性と世界経済システムの転換について示唆を与える。

**レギュラシオン理論の多様性分析のアジア資本主義への適用：**これまでレギュラシオン理論においては、B. アマーブルなどによって、資本主義の多様性分析が展開されてきた (Amable 2000)。そのさい、アジアの資本主義は1つのタイプとして認識される傾向が強かった。しかし、日本、中国、韓国、ASEAN 諸国といったかたちで多様な資本主義が存在している。本報告では資本主義の多様性分析をふまえながら、東アジアの資本主義の間に存在する制度的多様性を確認し考察を行う。これについては、Harada and Tohyama (2012) がすでに精緻な分析を行っている。ただし、アジア資本主義を分析する場合、制度的多様性だけでなく、各国経済間の相互依存性についても同時に分析しなければならない。

**制度階層性分析とアジア資本主義の動態：**レギュラシオン理論においては、資本主義は競争形態、賃労働関係、貨幣形態、国家形態、国際体制への編入といった制度諸形態によって成り立っていると理解する。しかも、特定の制度諸形態が他の制度諸形態を含む制度的構造全体に対してもつ規定力は、「制度階層性」と呼ばれ、それは各国の資本主義の構造的特性によって変化するものと説明される (Boyer 2005, Amable 2000)。このような制度階層性の観点からみると、東アジアの資本主義は多様性を示しつつも、共通に、国際金融市場と国際競争の影響を強く受けるようになり、競争形態と貨幣・金融形態の規定力が増大している。しかし、同時に、日本、中国、韓国、そしてASEAN 諸国に関して、それぞれ国内の制度編成と金融市場の対外開放度に応じて、このような支配力を受ける度合いが異なっており、それぞれの経済が外的ショックに対して示すマクロ経済動態も異なったものとなっている (図1)。特に、1998年アジア金融危機、2002年IT不況、2008年サブプライム危機に対して、異なった経済変動のパタンを示したことが確認できる。また、金融市場の対外開放度が高い経済は、成長体制の不安定性が増すことが推察される。

図1：アジア資本主義の成長率の変動



Source: ADB Database and IDE Database

Note: JAN; Japan, KOR: Korea, CHN: China, TWN: Taiwan,  
 HKG: Hong Kong, THA: Thailand, PHL: The Philippines,  
 MYS: Malaysia, SGP: Singapore, IDN: Indonesia.

## 2. マクロ経済成長における制度階層性の重要性について

### 2.1 制度階層性について

まず、制度階層性という概念が示唆する内容について述べ、それに基づいてマクロ成長体制分析に対するその重要性を提起する。モデルの展開の詳細は、Nishi(2012)に譲ることにするが、ここではその骨子についても簡単に解説する。<sup>1</sup>

<sup>1</sup> Nishi(2012)は、レギュレーション理論の「制度階層性」をふまえたケインズ=ミンスキーモデルによるマクロ動学分析である。

制度階層性とは、レギュラシオン理論の研究から生まれた概念である。Boyer(2005)によると、制度階層性とは、特定の制度諸形態が制度的構造の全体に対してその論理を強く課し、そして支配的な調整様式を生み出している状態を指す。Amable(2003)によると制度階層性とは、制度補完性の構造にとって、1個ないし若干の制度が相対的な重要性をもっている状態を意味している。そのもとで、各制度は主体に対して経済活動の機会の拡大、あるいは制約をもたらし、消費、投資、輸出や輸入、さらには金融取引といった経済活動が、一国の経済パフォーマンスを生み出す。

このような理解に基づいて、レギュラシオン理論では、支配的な制度の役割に注目しつつ、経済パフォーマンスを分析することの重要性を強調している。例えば、いわゆる「フォーディズム」の時代であれば、最も有効に機能していた制度エリアとして賃労働関係を位置付ける。このもとで、いわゆるテラー主義の受容の対価として、長期的に実質賃金が生産性にインデックスされた。そして生産性ととも上昇した賃金によって人々の消費活動が刺激され、大量生産体制と相まって、高い成長率を伴うマクロ経済パフォーマンスが実現した。

しかしながら、その後、資産の証券化、株主価値革命、国際的な資産取引の拡大などに示されるように、とりわけ金融面において多くの変化が生じた。Stockhammer(2004)は、こうした変化を「ファイナンスリゼーション」と呼んでいる。これに伴って需要・成長パターンにも大きな変化が生じたことが指摘されてきた。例えば、Boyer(2000)は、投資活動における加速度効果の低下と収益性効果の強化が生じていると指摘し、「金融主導型成長体制」の持続可能性をモデルによって吟味している。また、Aglietta(2006)は、労働者から株主への富の再分配が株式市場の活況を維持し、それが消費支出を誘発するといった需要形成パターンの変化を指摘している。重要なことは、成長の原動力が、賃金変数から金融変数に転換したことである。この状態では、国内レベル及び国際レベルでの金融的取引に関わる変数がマクロ経済パフォーマンスを規定する上で重要な役割を担い、取引の過程で、賃金や雇用の調整がよりフレキシブルにそれに従属することになることである。言い換えれば、国内・国際の両面での金融取引を支える制度が、賃金や雇用の決定に対してその論理を強く課し、そのもとでマクロ経済パフォーマンスが生み出される。制度階層性の概念を通じて、マクロ経済パフォーマンスを生み出す原動力は、歴史的に変化すると理解できる。

近年の議論からは、制度諸形態は、価格競争の激化 (Petit 2005)、国際レジームの台頭 (Boyer 2004)、さらには貨幣・金融レジームの重要性 (Boyer 2000, Aglietta 2006) が支配的になるように変化していることが強調されてきた。そして、フォーディズムの時代に支配的であった賃労働関係は、階層的関係において支配的な位置ではなくなったという共通認識が形成されている。とはいえ、競争形態、国際レジーム、貨幣・金融レジームおよび国家形態のいずれが最も支配的かについては一致した見解がない。これは各国で異なるであろうし、実証研究によって確定する以外にはない。例えば Boyer (2000)は世界金融危機以前のアメリカにおいて貨幣・金融レジームを、厳(2011)は現代の中国において国家形態を

それぞれの制度階層性の上位に位置づけている。

ところで、制度に階層的構造が存在することは、以下の理由によって、好ましい経済パフォーマンスに結び付かない可能性があることにも注意する必要がある。Amable and Palombarini(2009)によると、制度間の階層性は、ある社会的グループ（例えば、経営者と労働者、あるいは経営者と株主）にとって好ましいものとして順序づけられるものである。すなわち、各制度の関連は、アプリアリには、好ましいマクロ経済パフォーマンスを生み出すように設計されたものではない。したがって、制度の機能に非整合性が存在するならば、それは低成長あるいは不安定なダイナミクスを生み出す可能性がある。さらに言えば、経済パフォーマンスの改善を目的に、ある制度を改革しようとしても、それは期待された結果を生み出さない可能性があり、場合によってはより劣位な結果さえもたらしことも考えられる。このように、制度階層性という考えは、1つの制度だけでなく、その組み合わせや規定関係までを含めて、マクロ経済分析を行う必要性を提起するものである。

次節では、近年の制度階層性の転換を考慮して設計したわれわれのモデルについての簡単な説明を行う。その上で、東アジアの代表的経済である日本、韓国および中国に対する含意を引き出してみたい。

## 2.2 制度階層性を伴う1つのマクロ経済モデル

制度階層性のもとでのマクロ経済モデルと、そこから得られる経済パフォーマンスのダイナミクスについて考察する。まず、ここで展開する制度的マクロ経済モデルは次のようにまとめられる。

- **国際体制**：変動為替相場制度と国際金融市場を仮定し、その制度的環境のもとで国際貿易および国際金融資産取引が開放されている状況を想定する。これらの活動により利子率の国際的格差、名目為替レートおよび純輸出量が決まり、またこれらの動向に応じて各経済主体の活動も左右される。
- **貨幣・金融レジーム**：国際金融市場に加えて国内金融市場においても多様な金融資産が自由に取引できる制度的環境を念頭におく。こうした十分に発展した資産市場の下で、経済主体は自国の貨幣、株式、債券および外国の債券といった金融資産の取引を行う。これらの活動により自国の利子率や株価が決まり、また経済主体はこれらの変化によっても行動を変更する。
- **競争形態**：国内外の財・サービス市場においては厳しい価格競争が行われているものと仮定する。このため価格とその変化率は企業に対して外生的であるとする。
- **賃労働関係**：雇用保障を想定するが、その程度は異なる状態を考察する。上記3つの制度領域における経済活動によって決まる経済成長率と雇用保障の程度によって、失業率および賃金率が決まる。

制度に関する階層性は、国際体制>貨幣・金融レジーム>競争形態>賃労働関係であるとし、各領域のもとで上記のような経済活動を想定する。すなわち、制度の階層的関係に

については、賃労働関係の弱体化という認識を踏まえて、それを従属的制度領域として位置付ける。他方で支配的制度領域として、競争形態、国際レジーム、貨幣レジームを位置づける。なお支配的制度領域における3つの制度の規定関係は、上述のように定めるが先に指摘したように現実問題としては検討の余地がある。

以上から導き出される誘導型としてのマクロ経済ダイナミクスは、産出・資本比率と名目為替レートとの2つの式によって構成される。産出・資本比率は財市場における超過需要あるいは超過供給に応じて変化する。名目為替レートは、中長期的視野をおいた理論レートと実際のレートとのギャップに応じて適応的に変化する。理論レートとは、外生的に与えられる長期的な購買力平価に従うレート、および為替取引についてのリスクプレミアムを踏まえた金利差に応じて与えられるものである。このモデルに従うと、購買力平価に従う理論レートの切り上げは、自国の現実レートの通貨高につながる。そして外国の政策金利の引き下げも、自国の通貨高を生み出す。例えば近年の日本円の対ドル、対ユーロレートについて考えてみよう。日本はバブル崩壊以降、段階的に政策金利を引き下げ、1999年代後半以降は、ほぼゼロ金利政策を展開してきた。こうした低金利は、2000年代半ばにかけての円安体質を生み出してきた。しかしながら、2008年の世界金融危機以降、アメリカ連邦準備銀行、欧州中央銀行など各国や地域の中央銀行は軒並み金利を引き下げた。政策金利格差の縮小や、とりわけ財政問題に関わる欧米経済の不確実性の拡大による外国為替取引のリスクの拡大は、円高へのレートの大転換とその持続をもたらしている。

モデルにおける定常状態を、産出・資本比率および為替レートが一定になり、さらに各資産に対する需要と供給が等しくなる状態として定義する。このとき、資産市場における各資産に対する需要と供給が一致するように自国の利子率が決まってくる。

ここで、東アジアの資本主義に対する含意を述べる際には本稿のモデルをさらに次の点を考慮して拡張しなければならない。第1に、本稿のモデルは1財モデルであり、それゆえ中間財貿易や多国籍企業の活動によって急速に発展している国際生産ネットワークの具体的考察はできない。この点は、とりわけ中国の輸入と輸出の内訳を分析する際に限界となる。中国はとくに資本財・中間財を輸入し、安価で豊富な労働を生産要素とした労働集約的な完成品を輸出する加工貿易パターンを持っている（巖 2011）。このような複数の中間財・最終財と各国間での技術水準の相違を考慮した多部門貿易モデルモデルは、Shiozawa (2007)によって提起されている。第2に、海外直接投資の効果の問題がある。海外直接投資は、モデルにおける投資と輸出に影響するものの、これを明示的に扱ってはいない。しかも、実際には、海外直接投資は本稿で考察するモデルの内生変数から導かれるだけでなく、国家の政策の影響もみられる。実際、直接投資は中国政府による輸出振興型産業政策や外資優遇制度といった政策的な要因に支えられ、こうした政策のもとで輸出主導型成長が実現してきた（巖 2011）。

以下では、マクロ経済パフォーマンスについての焦点を、成長の安定性と原動力および所得分配と雇用に定め、モデルのワーキングおよび東アジアの資本主義に対する含意を提示する。

### 3. 制度階層性のもとでのマクロ経済パフォーマンスと東アジア諸国に対する含意

#### 3.1 モデル分析の結果

ここでは、モデル分析によってえられた命題をまとめ、それをもとに日本経済、韓国経済、中国経済に対する含意を整理する。まず、マクロ経済パフォーマンスに関してモデルが示す命題は次の通りである。

- ① 成長は需要主導型である。すなわち、消費の拡大、投資の拡大、政府支出の拡大そして輸出の拡大のいずれによっても経済成長が生じうる。
- ② 不安定化要因は金融面および実物面の両面に存在する。金融面に関する不安定化要因として、資産保有者の資産に対する選好が挙げられる。もし貨幣と株式資産が相互代替的に好まれれば（つまりリスク資産からリスクフリー資産への資産変更が容易ならば）、成長の不安定化が生じる。他方でこれらの取引を抑制できれば、安定的な成長が見込まれる。
- ③ 実物面についての不安定化は、資本蓄積の利潤に対する感応度が増すことによって生じる。投資の決定要因として投下資本への収益性が重要な基準となった場合、それに伴い利潤感応性も影響を受けるだろう。こうした資本蓄積パターンの変容は、アメリカのような金融主導型成長において指摘されている（Boyer 2011）。
- ④ ②と③のような不安定化を抑えるためには、政府支出が十分にカウンターサイクリカルな形で展開されることが必要とされる。また、不安定化要因が金融面に存在する場合には、国内における過度の株式取引や国際的な資産取引を規制し、自国の為替レートが大幅に変化しないように管理することも安定化のために必要となる。
- ⑤ 賃金と失業率（雇用率）の変化率がたどる経路は、雇用保障の程度に応じて異なる。雇用保障の程度が弱くなれば（労働市場が流動的になれば）、一方で景気循環に応じて雇用率の変動が大きくなり、他方で賃金率の変動は抑制される。逆に、雇用保障の程度が強い場合、景気循環に応じて雇用率の変動が弱くなるが、他方で賃金率の変動は大きくなる。一定の労働人口成長率を仮定し、労働の超過供給に関する変化率と貨幣賃金の伸び率から構成されるフィリップス曲線を定義すると、前者においてはそれが垂直となり、後者においては水平の形状をとる。

理論分析から得られた制度とマクロ経済パフォーマンスに関する含意を示しておこう。基本的な含意は、経済の動学的パフォーマンスは、諸制度の組み合わせを考慮することによって理解できる。ある制度は、制度の階層性に規定されつつ、他の制度と組み合わせつつ機能している。さらに、階層性が存在するもとでは、諸制度の間に重層的規定関係が存在しうる。これらを踏まえると、制度はたとえ1つ1つが経済活動を支える機能を持って

いたとしても、全体としてみると必ずしも安定的で高い成長率をもたらすように設計されているわけではないということも言える。

### 3.2 東アジア資本主義に対する含意

次に、東アジア資本主義に対する含意を引き出すことにしよう。Boyer, Uemura and Isogai (2012)によると、東アジアの政府はそれぞれの国において、例えば資本移動の受け入れといった金融自由化を推し進めてきた。その程度が大きいほど、1997年のアジア通貨危機におけるGDPの変動は大きかった。しかも、変動の原因やタイプも異なっている。1980年代から1990年代にかけてはマクロ経済的変動の多くは国内的要因であり、規制緩和がそれに拍車をかけた。しかしながらそれ以後は、国際貿易や資本の自由な移動によって、外国の金融危機やそれによる外国経済の落ち込みといった外国の景気悪化に強く影響を受けて危機が生じるようになってきた。すなわち、東アジアの経験においては、自由化はマクロ経済パフォーマンスの動向に対して望ましい政策ではなかった。こうしたケースは、いくつかの相違こそ存在するが、Nishi (2012)モデルにおいても部分的に説明可能である。次に、日本、韓国および中国の経済を素材としてモデルの含意を提示する。

#### 3.2.1 日本経済に対する含意

世界金融危機以前の日本経済の成長パターンは次のようなものである。2002年以降、輸出が拡大しそれが投資の拡大に波及するという輸出主導での景気回復が生じた。この過程は、利潤分配率の回復および賃金の低下、さらには雇用の非正規化を伴っていた。あわせて対ドル、とりわけ対ユーロに対して円安気味で推移した為替相場制度も輸出の拡大を支えた。このような輸出主導型パターンは、世界金融危機による外需の停滞とそれに続く円高により、かえって不況への転落を強めたように思われる。

制度変化がマクロ経済パフォーマンスに与える影響について、モデルからは次の2点を指摘することができる。第1に、「企業主義的レギュラシオ」ンの機能不全がとりわけ賃金と雇用の動態に変化を与えていることである。「企業主義的レギュラシオン」の妥協においては、義務を無限定に受容する代わりに雇用保障の提供があった(山田2008)。しかしながら、雇用保障が十分になされなくなると、雇用も景気循環に応じて敏感に反応する。こうした雇用保障の弱体化が起こるとフィリップス曲線は水平に近い経路を描くことになる。実際、日本経済では伝統的に高い勾配のフィリップス曲線を示してきたが(吉川1992)、近年では水平になってきている(酒井2006)。これは雇用システムについての制度の変化によるものと解釈できる。

第2に、多様な金融資産の取引が可能で、変動相場制度のもとで自由に資本移動ができる場合には②で指摘した不安定化要因が存在する。このような場合に、人々が貨幣と株式を相互代替的に資産選択するならば金利の変動と為替レートおよび投資へのフィードバックを通じて不安定化が起こりうる。しかしながら、日本の家計部門の資産の多くは依然と



して現金・貯蓄が占めており（小峰 2010）、また 1990 年代半ばから日本版ビッグバンが実施されてもなお、資本市場の発展が伝統的な銀行主導型金融構造大きく変えるものではなかったという指摘も存在する（宇仁 2011）。さらに 1990 年代から拡大した政府支出も、モデルの含意からすれば不安定化の累積を阻止した可能性がある。貨幣・株式の相互代替的な取引の抑制および政府支出の増大は、不安定化の累積化や顕在化を抑制したものと評価できる。

### 3.2.2 韓国経済に対する含意

韓国資本主義は、その経済発展の課程において先進国からの資本財輸入に依存していたが、高品質の資本財の生産に依拠したイノベーション主導の資本主義を確立しつつある（Boyer, Uemura, Isogai 2012）。さらに、韓国企業は海外直接投資を拡大して、東アジア地域の国際的生産ネットワークを組織している。しかし、それは労働市場および金融市場の脆弱性も顕著となっている。

韓国経済に対するモデルの含意を考えるうえで重要なことは、1997 年のアジア危機が韓国経済に構造変化をもたらしたことである。この危機によって、それ以前の成長体制は崩壊した。それ以後、韓国は金融市場および労働市場において多様な市場志向的な改革を行っていく（Ok and Yang 2012）。とりわけ労働市場の分断化の深化は社会的不平等の拡大につながった。危機以前の成長体制の特徴は、消費と投資の均斉成長である。しかしながら、アジア危機以後は、信用は企業から家計へと向けられ、成長が輸出と金融に支えられる脆弱な成長体制に転換した。

Ok and Yang (2012)は、この時期の成長体制と為替相場や金融取引に関わる制度の変化について次のように説明している。1990 年には市場平均型の為替相場制度（market average exchange rate system）が採用されていたが、当時はまだ政府が裁量的に為替介入を行うことができる余地があった。こうした為替レートの安定や、Ok and Yang (2012)の言う「コーディネートされた金融システム」は、1997 年までの安定したマクロ経済成長を部分的に支えてきた。当時の成長体制は「消費・投資主導型」のものと特徴づけられる。

しかし、1997 年危機以後に導入された市場変動相場制度は、ウォンの対ドルレートでの大きなヴォラティリティをもたらした。金融上の規制緩和により金融は「リベラルな金融システム」へと変容したと Ok and Yang (2012)は指摘する。こうした制度変化によって、成長体制は「輸出主導型」と「金融主導型」の混合型のハイブリッドな様相を帯びている。

Harada and Tohyama (2012)によると韓国の輸出主導型の成長は、主として大企業によって実現されている。さらに外国の商業銀行によって保有されている企業の割合も大きい。このような構造のために韓国経済は、対外的なショックに対する脆弱性を持っている。またそれは、韓国経済全体に十分な影響を及ぼすほどに大きいものと考えられる。他方で、分断化された労働市場においては、賃金および雇用も不安定であり、これによって活発な国内消費の実現や労働者の技能形成が阻害されている。

Nishi(2012)で展開したモデルとの関係を説明しておこう。自由化された国際体制および貨幣・金融レジーム、そして賃労働関係における労働市場の分断化において、韓国経済はモデルの制度的設定に対応する。こうした構造は、貨幣と株式との活発な資産取引と、それが金利および為替レートの調整に与える影響に起因する不安定性をもたらす。アジア危機後の韓国で導入された、国内外での自由な金融取引の拡大と自由な為替レートの変動をもたらす制度改革は、マクロ経済パフォーマンスの不安定性をもたらしたものであると考えられる。また、労働市場の分断化は、水平なフィリップス曲線の形状を生み出し、たとえ経済成長が拡大してもほとんど賃金の上昇をもたらさない様相を示している。社会的不平等の発生は、このような労働市場の変容に基づく賃金抑制や雇用形態の悪化にも起因しているものと考えられる。

### 3.2.3 中国経済に対する含意

Nishi(2012)のモデルから得られる含意を通じて、不十分ではあるが中国経済の成長および制度的構図の一部を照らし出すことができる。Boyer(2012)によると、中国経済における制度階層性の上位には競争形態が位置する。このため企業はその生産物に対して自社の裁量で価格設定を行うことが困難な状態である。激しい価格競争のもとで、活発な資本蓄積が行われ、その結果、設備に過剰が生じる傾向が現れる。

他方で、制度階層性の下位に位置しているのが賃労働関係である。労働市場は、分断化され階層化された労働者によって構成され、この構造を通じて賃金および労働分配率も抑制される。このため活発な資本蓄積が生じても、労働者の消費のみでは、生産量を十分に吸収することができず需給ギャップが生まれる。こうした需給ギャップは外需によって埋め合わされる形で輸出主導型の成長が形成された。

もちろん、本稿のモデルと中国の制度構造には大きな相違が存在する。主要な相違は、為替相場制度である。現在の中国の為替制度は管理フロート制であり、その変動幅は中国の金融当局による為替介入によってある一定の範囲内に抑えられている。すなわち、人民元は対ドルに対しては事実上ドル・ペッグ制にしたがっており、この制度のもとで中国は、1990年代以降、膨大な貿易黒字と高い経済成長率を維持している(白井2006)。為替レートを管理すると同時に、規制当局により資本の移動は厳しく制限されてきた。

現実経済とモデルとの相違を念頭おくことで、仮に中国経済の制度構造に変化が起きた場合に懸念される不安定性を指摘することができる。まず、これまでの資本移動に関する規制や為替レートの管理は、比較的安定的な中国の経済成長に対して寄与してきたものと評価できる。モデルの観点からすれば、外国との活発な資産取引を通じて変化する為替レートのダイナミクスが抑えられることにより、輸出といった実物体系へのフィードバックをカットすることで不安定化が抑制されたものと解釈できる。

さらに巖(2011)が指摘する「国家的調整」のレギュレーション、すなわち「全国民に対する高度成長の恩恵と引き換えに共産党が政治権力を独占する」妥協形態も、マクロ経済パフ

パフォーマンスの操縦において重要である。本稿の制度階層性モデルに十分に組み込むことは出来なかったが、国家による管理も制度上の階層的上位に位置することで、(限界はあるものの) 安定的な輸出主導型成長体制が実現したことは厳(2011)によって明らかにされている。

しかし、もし国際金融市場がさらに開放され、あわせて為替相場の管理を放棄するならば、Nishi(2012)モデルが示唆するように、それぞれの制度の機能が相まって不安定性や社会的に望ましくない状態に帰結する可能性がある。不安定化の一例をモデルに即して説明すると、例えば、現在のような輸出依存体質の状態、輸出の低下というショックが加わった場合には、有効需要の大きな低下が起こる。ここで、開放された国際金融市場のもとで外国との資産取引や貨幣と株式の相互代替的な取引が可能であったとしよう。この場合、不況に対するリスク回避から貨幣に対して需要が集まると、金利が上昇する。このことは国際的な金利差を拡大させ、為替レートは切り上がる。変動相場制度のもとで増価した為替レートによって輸出は減少する。この輸出の減少がさらに国内総生産を低下させる。流動的な労働市場において、国内総生産が低下するならば失業率は上昇し、賃金に対しても悪影響を及ぼす。言い換えると、国内・国外における金融面の取引を自由化するような制度変化は、中国経済を Nishi(2012)モデルの制度的構図に近づけることになり、不安定性を招く恐れがある。

#### 4. 東アジア資本主義の制度諸形態と成長体制の転換

これまで主として東アジア資本主義が示す動態を制度階層性の観点から分析してきたが、ここではより長期的観点から、東アジア経済統合のもとで生じている日本、韓国、中国における制度諸形態と成長体制の長期的転換について考察することにしたい。そこには、各国の制度諸形態が持つ固有の慣性と経済統合が生み出す共通の圧力との相互作用が存在する。

##### 4.1 東アジア国際生産ネットワークの発展と経済統合

1990年代以降、東アジアにおいては海外直接投資が増大し、域内中間財貿易の拡大に支えられて国際生産ネットワークが発展した。中国は最終生産物の組立拠点として大きな発展を遂げた。これにともない、東アジア域内での中間財貿易は、日本からの中間財輸出を軸に急拡大している。しかも、中国は東アジアにおける国際生産ネットワークの中心になりつつある(図2)。<sup>2</sup> このため、東アジアにおいてこれまで強調されてきた日本経済を頂点とする「雁行形態型発展パターン」はもはや妥当しなくなりつつある。国際生産ネットワークは、日本、韓国、中国の多国籍企業の活動によって急速に発展している。中国が急速に工業化する一方で、日本の脱工業化が加速化し、今後日本において社会経済的問題を引き起こす可能性がある。アジア資本主義は制度的多様性を示しているが、その長期的

---

<sup>2</sup> 「アジア国際産業連関表」を用いた、中間財貿易の拡大及び日系多国籍企業の活動の効果に関する研究としては、Wang, Shrestha and Uemura (2012)がある。

進化には国際生産ネットワークの発展が大きく影響を与えている。特に、日本、中国、韓国の制度的編成に大きく影響を与えている。

図2：アジア域内における中間財取引の拡大

1990	In	Ma	Ph	Si	Th	Ch	Tw	Kr	Jp	US	1995	In	Ma	Ph	Si	Th	Ch	Tw	Kr	Jp	US		
Indonesia	0.90			0.01							Indonesia	0.86		0.01	0.02								
Malaysia		0.68		0.06	0.01						Malaysia		0.54	0.01	0.05	0.02			0.01				
Philippines			0.65								Philippines			0.57									
Singapore		0.04	0.02	0.34	0.03						Singapore		0.04	0.02	0.39	0.03			0.01				
Thailand				0.01	0.61						Thailand				0.03	0.56							
China		0.01		0.03	0.02	0.90					China		0.02	0.02	0.02	0.02	0.87	0.02	0.03				
Taiwan		0.02	0.03	0.03	0.03		0.67				Taiwan		0.02	0.04	0.02	0.02		0.58	0.01				
Korea		0.01	0.02	0.02	0.02		0.01	0.70			Korea		0.02	0.03	0.04	0.02	0.01	0.02	0.66				
Japan	0.02	0.11	0.10	0.21	0.12	0.02	0.13	0.11	0.93	0.02	Japan	0.03	0.17	0.10	0.22	0.15	0.04	0.16	0.11	0.92	0.03		
USA	0.01	0.05	0.07	0.12	0.08	0.02	0.09	0.08	0.02	0.93	USA	0.02	0.08	0.08	0.11	0.08	0.02	0.09	0.08	0.02	0.90		
Hong Kong						0.02					Hong Kong			0.01			0.01						
EU											EU												
ROW	0.04	0.06	0.05	0.13	0.07	0.02	0.07	0.06	0.03	0.04	ROW	0.04	0.07	0.06	0.07	0.06	0.03	0.07	0.06	0.02	0.04		

2000	In	Ma	Ph	Si	Th	Ch	Tw	Kr	Jp	US
Indonesia	0.81	0.01		0.01	0.01			0.01		
Malaysia	0.01	0.40	0.02	0.07	0.03		0.02	0.01		
Philippines		0.01	0.42							
Singapore		0.07	0.03	0.39	0.03		0.02			
Thailand		0.02	0.01	0.02	0.51					
China	0.02	0.03	0.02	0.04	0.04	0.84	0.03	0.03	0.01	
Taiwan		0.04	0.04	0.02	0.03	0.02	0.56	0.02		
Korea	0.01	0.03	0.05	0.03	0.03	0.02	0.04	0.63		
Japan	0.04	0.15	0.17	0.17	0.14	0.04	0.15	0.10	0.90	0.03
USA	0.03	0.12	0.11	0.10	0.07	0.02	0.08	0.08	0.02	0.88
Hong Kong		0.01	0.01							
EU	0.01	0.03	0.03	0.02	0.03		0.02	0.02		0.01
ROW	0.05	0.06	0.05	0.10	0.05	0.02	0.06	0.06	0.02	0.04

出所：Shrestha (2009)

注：セルは2国間の中間財取引を表している。灰色のセルは、中間財投入に占める輸入財の割合が0.01以上のものを表している。

## 4.2 日本資本主義の制度諸形態と成長体制の転換

ここでは、これまでの理論的分析をふまえて、日本資本主義の制度諸形態の特徴とその変化を整理し、成長体制の転換について論じることしよう。

### 4.2.1 日本資本主義の制度諸形態

#### ・競争形態

1980年代以降、製造業においては、輸出財大企業と下請け中小企業のネットワークからなる階層的構造が存在してきた。この構造は、レギュラシオン理論の研究において、「企業主義的レギュラシオン」とそれを補完的に支える「階層的市場企業—ネクサス」として説明されてきた (Yamada and Hirano 2012, Isogai 2012)。そこでは、大企業において、正規労働者の雇用保障を軸とした「企業主義的妥協」が成立し、それを支えるかたちで、大企

業の企業組織、階層的下請けシステム、階層的な分断的労働市場の間に「構造的両立性 (structural compatibility)」が成立していた (Isogai, Ebizuka and Uemura 2000)。<sup>3</sup>しかし、1990年代の長期不況期以降、日本企業の対アジア向け海外直接投資の急拡大と下請け中小企業の再編によって、日本経済の階層的な制度的構造は崩れつつある。このなかでも、輸出財大企業は、対アジア向け及び対アメリカ向け輸出を拡大させるなかで、国際競争が輸出財大企業の行動に大きく影響を与えているようになった。

#### ・貨幣・金融形態

1990年のバブル崩壊以降、日本経済では金融資産価格と土地価格の暴落が生じ、不良債権問題が深刻化した。1998年の「金融ビッグバン」では、資本市場が開放され、多くの外国人投資家が株式市場に参入することによって、日本企業のコーポレート・ガバナンスに影響を与えた。また、2002年までの時期において破綻金融機関の処理が行われ、「金融再生プログラム」のもとで不良債権処理と中小企業の淘汰が進行した。日本銀行は「量的緩和政策」を実行したが、この過程で信用乗数の拡大はみられなかった。このような1990年代以降の金融システムの自由化によって、2008年のサブプライム危機において国際金融市場の影響を大きく受けることになった。

#### ・賃労働関係

日本資本主義の賃労働関係の特徴は、正規労働者に関わる「企業主義的妥協」と大企業正規労働者と中小企業労働者・非正規労働者との間の分断化である (Yamada and Hirano 2012, Isogai 2012)。労働者の賃金調整と雇用調整は、この妥協と分断を軸に行われてきた。賃金調整については、高度成長期以降、大企業の正規労働者については「春闘」を中心とする賃金交渉制度が存在し、非正規労働者に関しては、賃金水準は労働市場の需給状態に規定されていた。1990年代後半以降の変化は、金融自由化に伴うコーポレート・ガバナンスの変容、及び非正規労働者の急増と正規労働者に対する雇用保障の弱体化である。ただし、大企業の正規労働者の長期雇用に関しては強い制度的慣性がみられる。このため、変化は不均等に進み、「企業の異質性」が拡大した (Lechevalier 2012)。また、2000年代初頭において「春闘」が事実上崩壊した。このため、賃労働関係は不安定化している。

#### ・国家形態

1990年代以降、新自由主義的政策が本格的に導入された。民間法人企業に資金余剰が発生するなかで、政府による国債発行が行われたが、それが限界に達しつつある。また、郵政民営化など新自由主義的「構造改革」政策が導入された。

#### ・国際体制への編入

70年代以降、日本経済の成長は輸出主導型成長であり、1990年代の長期不況期においては、輸出の牽引力が弱まったものの、2002年以降の景気回復期においては、外需依存体質

---

<sup>3</sup> 「企業主義的レギュレーション」と「階層的市場—企業ネクサス」は、レギュレーション理論による日本経済研究の中心概念である (Yamada and Hirano 2012, Isogai 2012)。また、日本の賃金格差の拡大の要因分析としては、Uni (2012a)がある。

を復活させている。また、対アジア向け直接投資が急拡大し、東アジアにおける国際生産ネットワークにおいて中国とともに中心になっている。しかし、2011年の東日本大震災によって日本企業の国際的サプライチェーンは、機能麻痺に陥った。

#### 4.2.2 日本資本主義の成長体制

1970年代以降の日本資本主義の成長体制は、「輸出主導型成長」として特徴づけられる。特に、輸出の拡大が設備投資の増大をもたらし、経済成長を牽引する成長パターンである。しかし、1990年代の長期不況期を境にして、日本経済の成長体制の性格は大きく変化した(Uemura 2012)。<sup>4</sup> 1980年代においては、輸出財部門が貿易余剰を獲得し、それが賃金交渉制度と租税制度を通じて国内にスピルオーバーしていた。また、賃金上昇と雇用増大が実現していた。これに対して、1990年代の長期不況を経た2002年からの景気回復過程においては、輸出需要にこれまで以上に依存し、特に対アジア向け中間財輸出の増加が顕著であり、貿易余剰のスピルオーバー・メカニズムは弱まった。また、日本経済の脱工業化は急速に進行している(田原 2011)。<sup>5</sup> 「企業主義的レギュラシオン」は、1990年代以降、次第に機能不全に陥りつつあり、諸制度の間に存在した制度的補完性・構造的両立性は失われている。また、金融システムの自由化が進む中でコーポレート・ガバナンスの異質化が拡大し、調整の困難が生じている(Lechevalier 2012)。2002年以降の景気回復過程で形成された成長パターンは、安定的な成長体制と言えるものではなく、日本経済は2008年秋のサブプライム危機と2011年の東日本大震災の打撃を受けて新たな構造的危機に陥った。

#### 4.3 韓国資本主義の制度諸形態と成長体制の不安定化

1960年代以降、韓国資本主義は国家主導の性格の強い資本主義であったが、金融のグローバル化の影響を大きく受け、特に1990年代後半のアジア通貨危機以降、急速に制度変化・構造変化が生じた。特に、金融市場の自由化が急速に進み、それによって大企業—中小企業関係と労働市場の二重構造的性格が強まり、成長体制は不安定化している(Ok and Yang 2012)。

##### 4.3.1 韓国の制度諸形態

###### ・競争形態

輸出財企業が寡占的市場を支配をしており、同時にその周辺に多数の中小企業が存在する。1997年アジア金融危機以前においては、中小企業の資金調達が確保されていたが、アジア金融危機以降は、金融機関の貸出行動の変化に伴って、中小企業の資金調達は困難になった。また、中小企業への国内需要は堅調であったが、大企業が海外展開し、中国において部品調達を行うようになって、中小企業への需要は停滞している。

<sup>4</sup> 日本経済の「成長体制」については、Uemura (2000,2012)、植村(2011)を参照されたい。

<sup>5</sup> 田原(2011)は、1990年代以降の日本経済の脱工業化が、輸出財部門に対する事業所サービスの拡大を伴っている点を、産業連関分析を用いて明らかにしている。

#### ・貨幣・金融形態

アジア金融危機以降の金融上の規制緩和により、金融は「リベラルな金融システム」へと変容した。新自由主義的な金融政策によって、銀行が収益性を特に重視するようになり、貸出行動がきわめて順循環的になった。これにより、不況期における中小企業向けの貸し出しは急速に収縮した。

#### ・賃労働関係

1990年代後半以降、韓国の労働市場は急速に流動化している。特に、中小企業においては非正規労働者の比率が急速に上昇し、雇用が不安定化した。また、これにともない労働市場の二重構造的な性格が強まり、国内の経済格差が拡大している。

#### ・国家形態

1960年代以降経済発展過程においては、政府主導型の経済政策がとられた。1990年代後半以降、新自由主義的政策を推進するようになり、経済政策は、政府主導型経済政策から市場促進型の経済政策に移行した。特に、金融改革によって銀行の合併と統合が促進され、財政改革として公企業の民営化が進められた。2008年サブプライム危機以降、これに対処するために、財政赤字が急拡大している。

#### ・国際体制への編入

1997年危機以後に導入された市場変動相場制度は、ウォンの対ドルレートを不安定化させた。また、自動車産業や電機電子産業における大企業のアジア諸国への展開によって、海外からの部品調達や海外でのアウトソーシングが増大している。

### 4.3.2 韓国の成長体制

韓国の成長体制は、1990年代前半においては消費と投資が並行的に増大する「消費—投資主導型成長」であり、内需主導型の成長がある程度実現された。しかし、1998年のアジア金融危機の影響を大きく受け、成長体制は大きく変化した。金融システムの制度変化にともない設備投資が停滞し、「金融主導型成長」を示した。また、サブプライム危機以降金融市場が低迷し、成長体制は「輸出主導型」と「金融主導型」の両方の性格が入り混じった混合型の様相を帯びている（Ok and Yang 2012）。

### 4.4 中国資本主義の制度諸形態と成長体制の発展

中国資本主義は、まだ公式には「社会主義市場経済」とされているが、制度諸形態各々の部分で、資本主義的な特徴を示している。Boyer, Uemura and Isogai (eds.) (2012)では、「大陸型混合資本主義 (continental mixed capitalism)」と呼ばれている。

#### 4.4.1 中国資本主義の制度諸形態

##### ・競争形態

各省が中央政府から投資資金の獲得競争を行い、また、各省や市では、企業からの税収をもとに積極的なインフラストラクチャーの整備が行われ、これによって成長した企業が

より多くの税収をもたらすという循環が形成されている。R. ボワイエは、これを「地方政府レベルのコーポラティズム (local state corporatism)」と特徴づけている (Boyer, 2012)。このようなメカニズムが、高水準の資本蓄積と過剰能力を生み出している。

#### ・貨幣・金融形態

大規模な分権化とマクロ経済レベルでのコントロールの相互規定的関係が成立しており、経済変動に対応した信用の迅速な調整が行われている。金融市場はの対外開放度は低く、このため不安定な国際金融市場の影響は、最小限にとどめられている。また、為替レートが固定レートであるため、これを基盤として輸出の拡大がなされている。

#### ・賃労働関係

労働者の構成は、農村戸籍と都市戸籍という二重構造を持っている。農村部からの労働者の流入によって、賃金水準は低く押さえられている。ただし、このような労働市場の構造と流動性は、地域によって異なっている。また、労働者を包括した団体交渉制度は存在しない。

#### ・国家形態

「地方政府レベルのコーポラティズム」が、経済の調整に重要な役割を果たしている (Boyer, 2012)。地方政府は、税収を増やすために、地域で事業展開する企業を優遇し、それによってち地方政府は独自の税収を確保している。また、中央政府は、実践的で計画的な政策の遂行を行うことによって、「国家的調整」が成立している (厳, 2011)。中国では、各省の経済活動を調整する国家的調整が有効に作用し過剰投資が生み出されているが、それを可能としたのは中国独特の社会政治的妥協である。「政治的領域における中国共産党の一党支配を受け入れる代わりに急速な経済成長による生活水準の持続的上昇を保証されるという妥協」 (Boyer 2012) が存在するといえる。

#### ・国際体制への編入

国際体制へのきわめて選択的編入が行われている。特に、為替レートは管理フロート制であり、また外国多国籍企業を誘致しつつその国内活動をコントロールしている。中国の輸出の大きな部分は、このような多国籍企業が担っている。重要な点は、中国の輸出主導型成長は、国内マクロ構造問題を緩和するように作用していることである。

### 4.4.2 中国資本主義の成長体制

各省の間の資本蓄積競争を中央政府がコントロールし、この「国家的調整」のコントロールが制度階層性の上位に位置し賃労働関係を規定している。マクロ経済的には、賃金シェアが低下傾向にあり、消費需要は停滞している。このため、賃金主導型成長は困難となっている (厳 2011)。これに対して、中国経済においてはGDPに占める投資と輸出の割合が増加しており、過剰蓄積傾向が顕著である。さらに、外国の多国籍企業は中国を生産立地として最終生産物の輸出を行っている。これに連動して、特に日本からの中間財の輸入は顕著である。中国の成長体制における国内的不均衡が急激な経済停滞をもたらさなかった



のは、活発な輸出のためである (Boyer, 2012)。サブプライム危機における輸出の落ち込みは、投資の増加によって相殺され、中国の成長率は大きく落ち込むことはなかった。しかし、国内においては、沿海部と内陸部との不平等が大きく拡大し、それが社会経済問題を発生させつつある。

## 5. 東アジア経済統合と世界システムの転換

### 5.1 アジア通貨体制構築の可能性

東アジアにおいては生産と取引の相互依存が強まるなかで単一通貨を構築することが可能か否か問題となっている。しかし、次の2つの点で困難が存在している。第1に、東アジア諸国においては貿易財部門と非貿易財部門の間の生産性上昇率格差が大きいために、長期的な購買力平価の変化に対応した為替調整が難しい (Uni 2012b)。第2に、東アジア諸国間で政治的合意形成が困難なことによって、単一通貨を構築することは難しい。特に、日本と中国の間での合意形成と政策調整が容易ではない。東アジアにおいて管理されたフロート制を作ることが目指されるべきであるが、現時点では容易に実現できない。<sup>6</sup>

### 5.2 グローバル・インバランスと世界システム

金融のグローバリゼーションの背後に、巨大なグローバル・インバランスが存在する。米国の経常収支の赤字の拡大を、1990年代には日本、ドイツ、ユーロ圏が、2000年代には中国をはじめとする新興国や中東等の産油国がファイナンスしてきた。特に2008年には、世界全体の経常黒字に占める中国の割合は31%にも達した。2000年代には、「米国の経常収支赤字」対「中国をはじめとするアジア新興国の経常収支黒字」という構図がより鮮明なものになってきている。中国では、1990年代前半の経済過熱で投資率が急上昇するが、経済過熱の是正に伴って90年代半ばから2000年代初めにかけてそれは低下するが、その後は再び上昇する。その一方で、貯蓄率は1990年代には比較的安定的に推移したが、2000年代初め以降は大幅に上昇した。中国では、2000年代初めから投資率が上昇するが、それを上回るペースで貯蓄率が上昇しているため、貯蓄超過、すなわち経常収支黒字が生じたのである。

米国が経常収支赤字を縮小するための政策対応をとることが不可欠である。米国の大幅な経常収支赤字が続くかぎり、ドル安調整もまた不可避である。しかし、ドル安が穏やかなペースで進めば問題はないが、ドルの急落のようなハードランディングが起これば、それは世界経済の恐慌につながりかねない。米国には極めて慎重な為替政策が求められることになる。その一方で、アジア諸国においても、世界経済の安定化という観点から、東アジアの経済統合を進めて安定的な需要拡大をはかるとともに、自国経済の改革（社会保障制度の整備や内需拡大に向けて制度改革など）を進める必要がある。

---

<sup>6</sup> アジア通貨統合については、Uni (2012b)および Jeong, S-E., Mazier, J. and Saglio, S. (2012)を参照されたい。

### 5.3 東アジア資本主義分析とレギュレーション理論の課題

東アジア資本主義の多様性と転換を制度階層性の観点から分析することによって、レギュレーション理論にとっても新たな研究課題が確認される。

第1に、これまでヨーロッパ中心に行われてきた資本主義の多様性分析に、アジア資本主義の多様性を組み入れることによって、資本主義の多様性分析を豊富化することができる。特に、ヨーロッパとアジアそれぞれの地域における資本主義の制度的多様性の性格の相違を比較検討することができる。

第2に、経済のグローバリゼーションのもとで、国際金融市場の不安定性が増加し国際競争の圧力が強まることによって、異なった制度的特徴を持っている東アジア諸国の資本主義に多様な制度変化が生じている。特に、制度階層性に関する規定関係のあり方は、日本、中国、韓国、ASEAN諸国などそれぞれの資本主義によって多様であり、そこから生みだされる「調整様式」の多様性が重要な分析対象となる。

第3に、多国籍企業の活動によって国際的な生産リンケージが発展し、中間財および最終財の貿易が拡大するなかで、東アジア諸国の資本主義の国際経済的連関の重層構造と諸制度の階層性との複雑な関係が形成されつつある。また、それらに対する資源・環境的制約も重要なものとなっている。この観点から、各国の資本主義と東アジア経済全体のマクロ経済動態を統一的に分析することが必要となる。このことは、これまで一国単位で考えられていた「成長体制」の概念の再検討を要求する。

第4に、アジア各国の資本主義、特に、日本、中国、韓国の資本主義の諸制度は、そこで活動する多国籍企業による企業制度の相互移植を通して、強い国際的相互依存性を持ちながら進化している。このような複合的变化は、生産システムや雇用システムについて顕著である。この相互依存的制度進化と地域・産業ごとの棲み分けがどのように進むのか、重要な研究課題である。

#### 参考文献

- Aglietta, M. (2006) "The Future of Capitalism". in Coriat, B., Petit, P. and Schmeder, G. (eds.) (2006).
- Amable, B. (2003) *The Diversity of Modern Capitalism*: Oxford University Press.
- Amable, B. and S. Palombarini (2009) "A Neorealist Approach to Institutional Change", *Socio-Economic Review*, Vol. 7.
- Boyer, R. (2000) "Is a Finance-led Growth Regime a Viable Alternative to Fordism? A Preliminary Analysis", *Economy and Society*, Vol. 29, No. 1.
- Boyer, R. (2004) *Une Théorie du Capitalisme est-elle Possible?*: Odile Jacob.
- Boyer, R. (2005) "Coherence, Diversity, and the Evolution of Capitalisms: The Institutional Complementarity Hypothesis", *Evolutionary and Institutional Economics Review*, Vol. 2, No.

1.

- Boyer, R. (2009) “La Crise des Subprime en Perspective Historique: Une Analyse R Boyer, R. gulationniste”, *Political Economy Quarterly*, Vol. 46, No. 1.
- Boyer, R. (2011) “Finance et globalisation: La crise de l'absolutisme du marche”, (ロベール・ボワイエ 『金融資本主義の崩壊——市場絶対主義を超えて』 2011年, 山田鋭夫・坂口明義・原田裕治 (監訳), 藤原書店)
- Boyer, R. (2012) “The Chinese growth regime and the world economy”, in Boyer, R., Uemura, H. and Isogai, A. (eds.) (2012).
- Boyer, R., Uemura, H. and Isogai, A. (2012) *Diversity and Transformations of Asian Capitalisms*, Routledge..
- Boyer, R. and Yamada, T. (eds.) (2000) *Japanese Capitalism in Crisis: A regulationist interpretation*, Routledge.
- Coriat, B., P. Petit, and G. Schmeder (eds.) (2006) *The Hardship of Nations: Exploring the Paths of Modern Capitalism*: Edward Elgar.
- Epstein, G. A. (ed.) (2005) *Financialization and the World Economy*: Edward Elgar.
- Harada, Y. and H. Tohyama (2012) “Asian capitalisms: Institutional configurations and firm heterogeneity”, in Boyer, R., Uemura, H and Isogai, A. (eds.) (2012).
- Isogai, A. (2012) “The transformation of the Japanese corporate system and the hierarchical nexus of institutions”, Boyer, R., Uemura, H and Isogai, A. (eds.) (2012).
- Isogai, A., Ebizuka, A. and Uemura, H. (2000) “The Hierarchical Market-firm Nexus as the Japanese Mode of *régulation*”, in Boyer, R. and Yamada, T. (eds.) (2000).
- Jeong, S-E., Mazier, J. and Saglio, S. (2012) “Given the heterogeneity of Asian countries, is a monetary integration or coordination possible?” in in Boyer, R., Uemura, H and Isogai, A. (eds.) (2012).
- Lechevalier, S. (2012) “The increasing heterogeneity of firms in Japanese capitalism”, in Boyer, R. and Yamada, T. (eds.) (2000).
- Ok, W. and Yang, J. (2012) “The Korean economy between two economic crises: Hybridization or convergence towards a market-led economy?”, in Boyer, Uemura, and Isogai (eds.) (2012).
- Petit, P. (2005) *Croissance et Richesse des Nations: La D'écouverte*.
- Shiozawa, Y. (2007) “A New Construction of Ricardian Trade Theory – A Many-country, Many-commodities Case with Intermediate Goods and Choice of Production Techniques”, *Evolutionary and Institutional Economics Review*, Vol.3, No.2.
- Stockhammer, E. (2004) “Financialisation and the Slowdown of Accumulation”, *Cambridge Journal of Economics*, Vol. 28, No. 5.
- Uemura, H. (2000) “Growth, Distribution and Structural Changes in the Post-war Japanese Economy”, in Boyer, R. and Yamada, T. (eds.) (2000).

- Uemura, H. (2012) “Institutional changes and the transformations of the growth regime of the Japanese economy: Facing the impact of the world economic crisis and Asian integration”, in Boyer, R., Uemura, H. and Isogai, A. (eds.) (2012).
- Uni, H. (2012a) “Increasing wage inequality in Japan since the end of the 1990s: An institutional explanation”, in Boyer, R., Uemura, H. and Isogai, A. (eds.) (2012).
- Uni, H. (2012) “Comparative analysis of conditions for monetary integration: Europe and Asia”, in Boyer, R., Uemura, H. and Isogai, A. (eds.) (2012).
- Uni, H., Song, L. and Yang, J-H. (2003) “The Export-led Growth in Korea and China: From the Viewpoint of Kaldor”, *Keizai Ronso*, 172(1), 172(2).
- Yamada, T. and Hirano, Y. (2002) “How has the Japanese mode of *régulation* changed?: The Japanese mode of whereabout of corporatism,” in Boyer, R., Uemura, H. and Isogai, A. (eds.) (2012).
- 植村博恭(2011)「日本経済の制度変化と成長体制：新たな構造的危機へ」、宇仁宏幸・山田鋭夫・磯谷明德・植村博恭 (2011)所収。
- 植村博恭・磯谷明德・海老塚明 (2007) 『新版 社会経済システムの制度分析：マルクスとケインズを超えて』名古屋大学出版会。
- 宇仁宏幸(2011)「日本経済はどのように調整されているか」、宇仁宏幸・山田鋭夫・磯谷明德・植村博恭 (2011)所収。
- 宇仁宏幸・山田鋭夫・磯谷明德・植村博恭 (2011)『金融危機のレギュレーション理論：日本経済の課題』昭和堂。
- 巖成男(2011)『中国の経済発展と制度変化』京都大学学術出版会。
- 小峰隆夫(2010)『日本経済の基本 (第4版)』日本経済新聞社。
- 酒井博司(2006)「水平化する日本のフィリップス曲線」『三井総研倶楽部』Vol. 3, No. 5.
- 藤本隆宏・塩沢由典(2010)「世界競争時代における企業間・企業内競争：リカード貿易論のミクロ・マクロ解釈をめぐって」*MMRC Discussion paper series*, No.322。.
- 白井早百合(2006)「中国の人民元改革と変動相場制への転換：経済発展と為替制度の総合政策アプローチ」『総合政策学ワーキングペーパーシリーズ (慶応義塾大学)』No.85.
- 田原慎二(2011)「製造業の構造変化とサービス経済化—日本経済の産業連関分析—」(横浜国立大学大学院国際社会科学科博士学位論文)。
- 山田鋭夫 (2008) 『さまざまな資本主義』藤原書店。
- 吉川洋(1992) 『日本経済とマクロ経済学』東洋経済新報社。
- 吉川洋(2009) 『マクロ経済学 (第3版)』岩波書店。